

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法

その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による先入先出法

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末在職者の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税込方式（消費税及び地方消費税）

2. 特定財産の増減額及びその残高

特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,521,800	1,089,800	0	6,611,600
合 計	5,521,800	1,089,800	0	6,611,600

3. 特定財産の財源等の内訳

特定財産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
特定資産				
退職給付引当資産	6,611,600	0	0	6,611,600
合 計	6,611,600	0	0	6,611,600

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	439,640	142,768	296,872
合 計	439,640	142,768	296,872

5. 満期保有目的の債券は次のとおりである。

外国債券（ユーロ円債、取扱機関：国内証券会社） 100,000,000 円

外国債券（ユーロ円債、取扱機関：国内証券会社） 100,000,000 円

6. その他の注記

該当なし